

# 宮城県の 復旧・復興状況と 今後の課題

震災から約3年8カ月がたった11月5日、6日、経済同友会震災復興委員会は、全国経済同友会震災復興部会と合同で宮城県を視察した。今回は、復興庁宮城復興局、宮城県震災復興・企画部、また住民主導によるまちづくりが進む岩沼市との意見交換、産業復興の現場である精米工場、ビジネスコンテスト大賞受賞団体のWATALIS、太陽光利用型植物工場などを視察した。宮城県の現状と今後の課題についてのヒアリングと意見交換の様子を紹介する。



## I N D E X

- 懇談会① 復興庁 ..... P11  
住宅再建と産業復興への取り組み  
梶原 康之氏 (復興庁 宮城復興局長)
- 懇談会② 宮城県 震災復興・企画部 ..... P12  
創造的な復興を目指す  
千葉 隆政氏 (宮城県 震災復興・企画部 参事兼震災復興政策課長)
- 懇談会③ 岩沼市 ..... P13  
ソフト面で復興をスピードアップさせたい  
菊地 啓夫氏 (岩沼市 市長)
- ◆視察① 玉浦西地区 ..... P14
- ◆視察② 千年希望の丘 ..... P14
- 懇談会④ 仙台経済同友会 ..... P15  
仙台経済同友会による復興状況の報告  
大山 健太郎氏 (仙台経済同友会 代表幹事/アイリスオーヤマ 取締役社長)
- ◆視察③ 南蒲生浄化センター ..... P15
- ◆視察④ 舞台アグリノベーション亘理精米工場 ..... P16
- ◆視察⑤ WATALIS ..... P16
- ◆視察⑥ GRA 太陽光利用型植物工場 ..... P16





# 宮城県の復旧・復興状況と今後の課題



宮城県では、災害公営住宅の建設や防災集団移転が本格化し、生活再建の取り組みが着実に進んでいる。しかし、水産加工業における売り上げの回復が遅れているなどの課題も多く、復興庁宮城復興局と宮城県では復興加速化に向けて、さまざまな施策に取り組んでいる。

懇談会①

## 住宅再建と産業復興への取り組み

梶原 康之 氏  
復興庁 宮城復興局長



### 課題の克服に向けた取り組みを進める

宮城復興局では、東日本大震災復興特別区域法の枠組みで復興を進めている。税制上の特例措置や利子補給を行う復興推進計画は、36件が認定済みであり、これによる投資見込み額は約3,492億円である。加えて、沿岸15市町は、県と共同で復興整備協議会を設置しており、このうち14市町の計379件の市街地開発や集団移転促進事業が協議の上、同意され、公表済みである。復興交付金や中小企業等グループ補助金による自治体や企業への資金面での支援も、順調に進んでいる。

災害公営住宅・防災集団移転促進事業は、用地取得を中心にした加速化措置によって工事着手が急速に進んでいる。これに伴い、応急仮設住宅は、戸

数、入居者とも徐々に減少しており、現在の入居者数は約7万5,000人となっている。

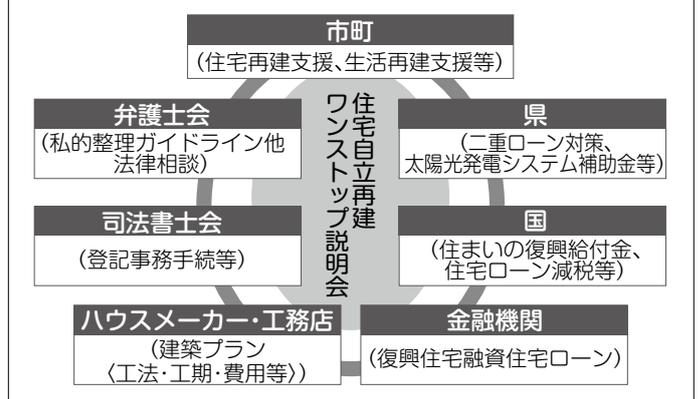
防災集団移転促進事業等による宅地供給が増加し、個人住宅の建築が本格化する中で、建築プランや融資制度に関する「住宅自立再建ワンストップ説明会」を開催している。また、復興関連工事の入札不調が増加しているが、一

度不調になった工事は、設計内容を見直した後の二度目の入札によりおおむね契約済みだ。自治体のマンパワー不足への対応としては、用地実務へのニーズが高いことから司法書士4人を派遣して

いる。さらに国家公務員OBや青年海外協力隊帰国隊員等を採用し派遣している。

避難の長期化に伴う被災者の健康・心のケア、仮設住宅から災害公営住宅への円滑な移行と地域コミュニティの再生に取り組んでいる。産業復興については農地の復旧により農業は順調で、鉱工業についてもおおむね順調である。また、漁業の回復は進んでいるものの、水産加工業については生産能力、売り上げともに回復が遅れている。宮城復興局では、地域復興マッチング「結の場」、復興支援インターン、三陸水産未来会議、「新しい東北」先導モデル事業の選定・支援などにも取り組んでいる。

### 住宅自立再建ワンストップ説明会の構成機関



### 質疑応答

**Q** 今後の事業についてもすでに予算はあるのか。

**A** 集中復興期間終了後の2016年度以降は、財源の問題も含め、これからの検討が必要になる。事業の必要性をど

う判断するかが難しい課題だろう。

**Q** 防災集団移転事業跡地の土地利用をどのように考えているのか。似たような公園整備事業計画が散見されるが、近接した自治体間での調整も必要

ではないか。

**A** 広域の視点による事業計画ができていないのが現実であり、まさに、そこが悩ましいところである。しかし、それぞれの土地に合った多彩な計画も

必要と考えている。

**Q** まちづくりの基本は雇用だと思うが、これに関して現状では大きな問題はないと考えていいの。

**A** 雇用対策は、さらなる取り組みが必要だ。復興事業で雇用を確保しているのが現実であり、今のままでは「住宅はできたが仕事がない」という状況

になりかねない。沿岸部は雇用創出のために、水産加工業を本格的に復興させることが、今後の大きな課題だろう。

**Q** 水産加工業の復興を妨げているものは何か。どうすれば復興できるのか。

**A** 震災後の休業期間中に販路を失ってしまっており、取り戻すのは容易ではない。新たな販路を開拓しなければ

ならない。そのためには、マーケティングが重要だろう。三陸の海産物がほかと比べてどう違うのか、その特徴を全国に向けて地道にアピールしていかなければならない。もう一つの課題である人手不足についても、知恵を出し合って解決していかなければならない。

懇談会 ②

## 創造的な復興を目指す

千葉 隆政 氏

宮城県 震災復興・企画部 参事兼震災復興政策課長



### 復興には新しい制度設計が必要

宮城県では、昭和53(1978)年に起きた宮城県沖地震を踏まえ、地震対策に取り組んできた。しかし、東日本大震災は想定をはるかに超える被害が発生した。ライフラインおよび燃料の確保などさまざまな課題があったが、時に国と連携した超法規的措置などによりピンチを回避し、解決を図ってきた。

現段階での復興に向けた課題としては、住まいの確保が挙げられる。これについては、災害公営住宅の整備を進めており、当初は2015年度に全戸完成

予定だったが、宅地整備の遅れ、建設資材や労働力の不足などから、計画を見直し、二年先延ばしした。

まちづくりに関しては、震災以前の予算規模を大きく超える事業であることに加え、自治体の人員不足などの課題があり、これらを一つずつ解決しながら、取り組みを進めている。

被災者の心のケアも重要な課題である。特に高齢者の要介護度の悪化、中学生の不登校率の増加などの問題には、きめ細かな支援を実施している。

そのほかにも、人材不足・雇用のミスマッチ、事業者の販路の回復・開拓、交流人口の拡大、沿岸部の安全の確保

などの課題があり、解決に向けた施策を進めている。

復興を成し遂げるには、従来とは違った新たな制度設計や思い切った手法を取り入れることが不可欠である。宮城県では復旧にとどまらない、創造的な復興を目指して、「提案型」の震災復興計画を策定した。主に、仙台空港の民営化、水産業復興特区の創設、農地の大規模化・集約化、みやぎ医療福祉情報ネットワークの整備、医学部の創設、スマートシティの実現などの施策を進めていく。

#### 復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」ととどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

### 質疑応答

**Q** 各地域のスマートシティの取り組みにおいて、県はどのように関わっているのか。

**A** 県は、市町村が震災復興計画を策定する段階で、スマートシティによるまちづくりを進めるように働き掛けている。各市町村はそれを基にしながら、それぞれに知恵を絞ってプロジェクトを進めている。

**Q** 人手不足に対しては、外国人の雇用も検討すべきではないか。

**A** 現状では、外国人実習生の受け入

れ枠の制限があり、外国人の雇用により人手不足を解消するのは困難である。県としては、特に水産加工業の現場で労働者が不足していることから、外国人の実習生を何とか戻すべく努力している。

**Q** 人口が減少する中で、事業者の販路の開拓に新たな視座が必要ではないか。

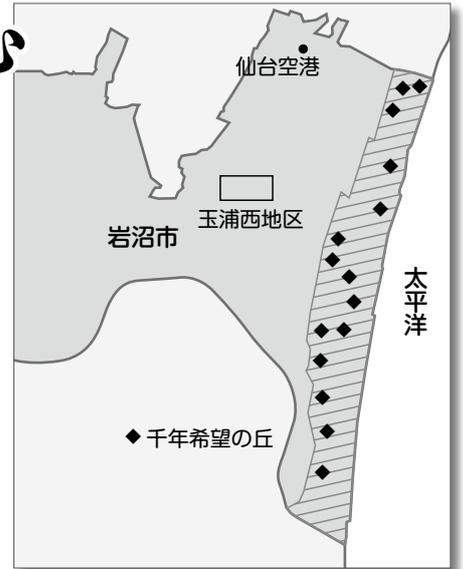
**A** 練り製品の原料をベトナムから輸入していた水産加工業者が、今度は逆に製品をベトナムに輸出したいと留学

生を雇用し、その職に当たらせることを検討している。このように、今後は国内のみならず海外のマーケットを視野に入れた展開も必要になる。

**Q** 今後は「人づくり」が重要になると思うが、何か施策はあるのか。

**A** 今回の震災を機に、宮城県に縁もゆかりもなかった若者が、被災地域でたくさん活動している。そうした方々に起業していただき、地元の力になってもらうことも重要と考える。県としてもサポートしていきたい。

# 防災集団移転事業が進む 岩沼市の復興



震災により市域面積の約半分が浸水し、甚大な被害に遭った岩沼市は、仙台空港が所在するなど交通の要衝であり、大小の企業が事業所を構える工業都市である。震災後すぐに、被災した企業のがれき撤去を行い、事業再開を後押しした。安心・安全なまちづくりの整備を進め、地域の活性化に著実な成果を上げている。

## 懇談会③

## ソフト面で復興を スピードアップさせたい

菊地 啓夫 氏  
岩沼市 市長



市では、他に先駆けて多重防御の考えを提唱し、防潮堤の整備、貞山堀護岸整備、市道のかさ上げを実施している。また、避難路の整備にも取り組んでいる。さらに、多重防御と併せて丘を複数配置し、津波の力を減衰させるとともに、津波発生時の避難場所とする「千年希望の丘」の整備も進めている。

防災集団移転事業も、復興の重要な柱の一つだ。相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜地区の被災六集落の465戸のうち269戸が、新たに造成する玉浦西地区と区画整理組合の保留地である三軒茶屋西地区に移転する。

ハード面を整えるとともに、雇用対策、高齢者対応、生活再建支援などのソフト面にも力を入れ、復興をスピードアップしていきたいと考えている。

### 生活支援などの ソフト面にも力を注ぐ

岩沼市は、震災による津波で市域面積の約48%が浸水し、死者も180人に達した。このような中、震災の5カ月後である2011年8月に、震災復興計画である「市震災復興計画ランドデザイン」を策定した。翌月には、この計画を今後七年間の計画に落とし込んだ「市震災復興計画マスタープラン」を策定した。策定から2年を経た2013年9月に見直しを行い、具体的な取り組みを

進めているところだ。

岩沼市には大手企業の工場があり、仙台空港周辺には精密機械、食品製造などの中堅企業が集積し、雇用の受け皿となっていたが、沿岸部の工業団地を中心に大きな被害が発生した。そこで市では、企業ができる限り早く事業を再開できるよう、住宅地のがれき撤去と同時に事業所のがれき撤去も行った。その結果、約100社の企業のうち9割が市に残り、雇用が守られた。

企業が雇用を確保していくためにも、安心・安全なまちづくりは欠かせない。

### 質疑応答

**Q** 防災集団移転事業には困難が伴うが、スムーズに進んだ秘訣は何か。

**A** われわれは従来のコミュニティを大切にしてきた。六集落のコミュニティから意見を聞いたところ、六集落とも「移転を望む」ということだった。移転先でどのようなまちづくりをするかについても、積極的に意見表明してくれた。もともと農家は共同作業などを通して、住民同士の結び付きが強い。こうした人々のまとまりが、行政を動

かしたといえる。主役は住民であり、行政はサポート役に徹する姿勢が良い結果につながったのだと思う。

**Q** 集団移転の意思決定は、どのように行われたのか。

**A** 集団移転に関する意見の取りまとめは、住民が避難所に入ったときから始めた。避難所の開設に当たって、市では地区ごとにまとまって入所できるように配慮した。それによって、各地区の住民がリーダーの下で活発に話し

合いを重ねるようになり、その結果、住民の意思決定が早まったと考える。

**Q** 仙台空港を活用した復興について、どのように考えているか。

**A** 「千年希望の丘」をはじめとする多重防御により、空港の安心・安全が守られることで、企業の誘致に結び付き、雇用が生まれる。折りしも仙台空港の民営化が進められている。市としてもそれに呼応する形で、長期的な視点から地元の活性化につなげたいと考えて

いる。

**Q** 集団移転した跡地は、どうするのか。

**A** 移転する住民にとって、跡地の売却額が新たな家を建てる資金となる。それだけに、早期にできるだけ高く買い上げなければならない。すでに91、

92%は跡地の買い上げが終了している。買い上げ費用については、上限価格内であれば国から支出される。

**Q** 集団移転先は、どのようにして決めたのか。

**A** 候補地は7地点ほどあったが、イ

ンフラ整備や交通の便などさまざまな条件を考えて、現在の場所を選定した。特に農地を選んだのは、所有者が明確であり、宅地整備がしやすいためだ。選定に当たっては、住民に候補地を示し、その意向を十分に尊重した。

視察① 玉浦西地区  
(防災集団移転地・災害公営住宅整備地区)

## 住民主体で進むまちづくり

玉浦西地区は、岩沼市の沿岸部で被災した六つの集落による集団移転先団地である。2012年6月に住民や学識経験者による「玉浦西地区まちづくり検討委員会」が設置され、住民主体でまちづくりが進められてきた。

今春には、20ヘクタールの造成地に一戸建ての宅地158区画、災害公営住宅178戸、約1,000人のニュータウンができる。夏にはスーパーも開業する予定だ。大規模集団移転としては被災地で最も早いペースで事業が進んでいる。



造成工事が完了し、住宅建築が進む玉浦西地区

視察② 千年希望の丘

## 復興のシンボル 「千年希望の丘」



慰霊碑モニュメント



千年希望の丘に隣接したメガソーラー

「千年希望の丘」は、津波の力を減衰させる津波除けとして、沿岸部に15基の丘の整備が進んでいる。東日本大震災の大津波では、岩沼海浜緑地公園内にあった高さ10メートルの丘に3人が避難して助かり、まさに“いのちを守る丘”があった。

「千年希望の丘」は、今回の大津波の出来事を千年先の後世まで、思いとと



第1号千年希望の丘

もに伝えていけるよう、“大震災を伝える丘”として整備した。震災廃棄物を再生利用しているほか、慰霊碑モニュメントをつくり、メモリアルパークや防災教育の場としている。

また、このプロジェクトは“みんなで作る丘”として、ボランティアによる植樹や寄附も活用し、進められている。

## 仙台経済同友会による 復興状況の報告

大山 健太郎 氏

仙台経済同友会 代表幹事／アイリスオーヤマ 取締役社長



### 復興予算を見直し 未来へ向けた投資を行うべき

震災復興予算の使い道が大きな課題となっている。

万里の長城のような防潮堤が、仙台の沿岸部にできた。震災直後は、「とにかく命を守ること」が最優先され、復興予算により建設が進められた。しかし、防潮堤が建設されることにより、日本が誇る海岸線の景観はなくなってしまふ。今、気仙沼市では、県の防潮堤計画に対して、住民から見直しを求める声が上がっている。

被災地での災害公営住宅の建設も着実に進んでいる。しかし、便利な都市部で避難生活を送る住民が、過疎化の進む沿岸地域にどの程度戻るかは疑問である。復興予算が付いている以上、自治体は建設を進めていくようである

が、完成後の入居率が懸念される。

大切なのは復旧後の復興である。現在、県内の景気は良いが、3年～4年後には復興予算の消化とともに、復興特需は収束する。今、本当に必要なのは、未来へ向けての投資、新しい構造改革への予算である。状況の変化に応じて予算を見直し、無駄な支出の削減に努め、より効果のあるものへ投資することが求められる。

### 将来を見据え、女性が活躍 できる環境を整備する

今年の3月に国連防災世界会議が仙台市で開催される。さらに仙台市は、2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)の開催地に立候補した。経済界としても、国連会議開催の実績を活かして支援をしていきたい。また、仙台空港が全国で初めて民営化

される。東北のハブ空港として、訪日外国人数を増やし、インバウンド効果を発揮できるよう、経済界も取り組みたい。加えて、円安の今こそ、日系企業の拠点の誘致に積極的に取り組むべきである。

仙台市は、人口減少に対応した新しい経済成長モデルとして、女性、シニア、若者の雇用創出や起業促進施策を主な柱とする「ソーシャル・イノベーション創生特区」を国家戦略特区制度に提案した。女性の活躍推進に関しては、自社も含め、地方都市の方が、二人以上の子どもを持つ共働き世帯が多い。職住接近、二世帯あるいは三世帯同居といったライフスタイルが一つの要因といえるだろう。仙台市のコンパクトシティ化を推進することによって、より女性が活躍できる地域にしていきたい。

### 視察③ 南蒲生浄化センター復旧現場

## 高い防災機能、 環境にも配慮した新施設

仙台市南蒲生浄化センターは、仙台市から発生する汚水の約7割の処理を担う下水処理場である。震災と津波で甚大な被害を受けたが、再建中の新施設の津波対策が注目され、国内外からの視察が相次いでいる。

新施設は天端高を海拔10.4メートル以上に設定し防災機能を高め、太陽光や小水力の発電施設を設置することで、環境配慮型の処理場となっている。



2015年度中の復旧工事完了を目指す工事現場を視察

視察④ 舞台アグリノベーション巨理精米工場

国内最大級の精米工場



舞台アグリノベーションは、アイリスオーヤマと農業生産法人舞台ファーム(仙台市)の共同出資による精米会社である。農商工連携による復興支援を目的として、農業の競争力を高める農

業改革(アグリノベーション)を行い、TPPに影響されない農業のビジネス化を目指している。

視察した国内最大級の工場では、契約農家から仕入れた玄米を低温保管し、

低温精米後、高气密性のパックに三合ずつ低温包装することで劣化を防ぐというトータルコールド製法により、コメの鮮度や風味を損なわない商品作りを行っている。

視察⑤ WATALIS

復興庁主催「REVIVE JAPAN CUP 復興ビジネス・ベンチャーオープン」大賞受賞団体

WATALISは、中古着物をリサイクルした商品「FUGURO」を中心とした手作

り雑貨を企画販売している。震災後の雇用と就労のミスマッチ、特に女性就

労の場の減少などを背景に、女性たちの縫製技術という目に見えない地域資源を可視化したビジネスだ。製作は高齢者や子育て中の女性などに委託するなど、ライフスタイルに合わせた就労モデルの仕組みができています。

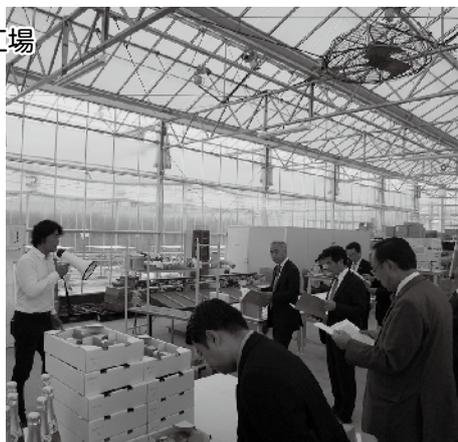


視察⑥ GRA 太陽光利用型植物工場

ICTでイチゴの産業化に取り組む

視察した太陽光利用型植物工場は、復興庁と農林水産省のプロジェクト研究の一つである。農業試験研究機関、大学、企業等がコンソーシアムを組んで、ICTを活用したイチゴとトマトの高品質・多収生産の実証に取り組んでいる。

また、この施設で導入した病害防除システムにより、うどんこ病による出



荷減が大幅に改善できる可能性が実証されるなどの成果が出ている。



山元町の植物工場を視察